

《令和3年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	増田 高志
理事	山本 大貴

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

1 <健幸>
将来的な高齢化・人口減少を見据え、誰もが生きがいをもち、健やかで幸せになれる「健幸都市くさつ」を目指し、草津市健幸都市基本計画に基づき、まちづくりの中核に「健幸」を位置づけ、「まち」「ひと」「しごと」の3つを柱として、個人の健康づくりにとどまらず、都市計画・建築、まちづくり、産業などの幅広い分野において、産学公民連携を進め、市の総合政策として、健幸都市づくりを推進する必要があります。

2. 重点目標

① 健幸都市くさつの実現に向け、行政や市民、地域、大学、企業、団体などあらゆる主体と連携し、健幸都市づくりの取組を総合的に実施していきます。また、より一層、健幸都市づくりを推進するための第2期草津市健幸都市基本計画を令和3年度から2か年かけて策定します。

3. 目標達成のための取組と成果目標

① 【取組】
「草津市健幸都市基本計画」の各事業について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」で進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を進めます。(事業費 3,238千円)
①くさつ健幸ステーションの拡大検討
②草津川跡地公園での健幸イベントの開催(令和3年9月予定)
③「健幸都市くさつ」の広報・啓発
④健幸都市賛同事業所の拡大
⑤産学公民が連携した健幸関連事業の実施
⑥庁内横断的な健幸都市づくり推進チームの活動
⑦第2期草津市健幸都市基本計画の策定(令和3～4年度)
※草津市健幸都市づくり推進本部会議関連事項

【成果目標】
・草津市健幸都市宣言賛同事業所数の増加 20事業所(令和2年度実績:14事業所 累計214事業所)
・健幸フェアにおけるブース出店 20事業所以上

4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組
【年度末実績】

主 ① 【取組実績】
「草津市健幸都市基本計画」に位置付けられた各種事業について、健幸都市づくり推進委員会等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費2,533千円)
・くさつ健幸ステーションの拡大 5か所増
(令和2年度末19か所→令和3年度末24か所)
・「みんなの健幸フェア」開催 11月13日
・「健幸都市くさつ」公用車用マグネットシート・のぼり旗・啓発ポスター等の制作
・「明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社との健幸都市づくりに関する協定」を締結
①・産学公民が連携した健幸関連事業の実施:立命館大学との連携事業として、イオンモール草津等で健幸イベントを開催。(株)伊藤園と連携し、健幸自販機の設置やキャンペーンを実施
・健幸都市づくり推進チームによる健幸都市くさつの実現に向けた事業提案
・次期計画策定に向け外部委員会やワークショップ、LINEアンケート等を実施し、計画の方向性を決定

【成果目標実績】
・草津市健幸都市宣言賛同事業所 14事業所増
(令和2年度末214団体→令和3年度末228団体)
・健幸フェア出展 16事業所

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p><地域福祉></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまち ～いつまでも健幸で地域力のあるまち草津を目指して～を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。 ・昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会情勢の影響や生活上の課題の複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。 ・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。 	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。 ・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者、複合的な生活課題を抱える人、ひきこもりや生きづらさを感じている人・世帯の早期発見に努め、様々な福祉課題に対して、総合的な相談・支援を行います。 ・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。 	<p>②</p> <p>【取組】 地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。 ・福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学・大学院の開催) ・ボランティア活動支援事業(ボランティア団体への支援、ボランティアの連携強化、活動の活性化支援等)</p> <p>【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学のアンケートにおいて、今後の活動につながると回答した卒業生の割合 70%) ・ボランティアセンター登録者数 6,500人(令和2年 6,030人)</p> <p>③</p> <p>【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様で複合的な悩みの相談に対応するとともに、支援関係機関との連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで支援の充実を図ります。また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつないでいきます。 (生活困窮者自立支援事業費:34,375千円 (内、住居確保給付金:17,994千円))</p> <p>【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 540件以上(令和2年度実績1,079件)(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 42件以上(令和2年度実績42件)(実件数) ・ひきこもり者(ニートを含む)への訪問相談回数 20件以上(令和2年度実績20件)(延べ件数)</p> <p>④</p> <p>【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。(生活保護事業費:1,859,278千円)</p> <p>【成果目標】 ・生活に困窮する方に対して、生活の安定を保障するとともに、就労支援などの自立支援を行います。 ・就労による生活保護廃止(自立)を全廃止件数(世帯数)中の20%(令和2年度実績17.5%)とします。</p>	<p>②</p> <p>【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進を図りました。(事業費2,084千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・アンケート調査において、8割以上の卒業生が今後の活動につなげていくとしています。 81% 福祉教養大学の開催 5回開催 大学院 5講座 14回開催 ・ボランティアセンター登録者数 5,928人</p> <p>③</p> <p>【取組実績】 ・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、庁内関係課や外部団体と連携し、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載等により周知を図りました。また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業等の事業に取り組みました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響による生活困窮により、多くの市民が支援を求め来られ、住居確保給付金制度の適用や社会福祉協議会の特例貸付を紹介するなど支援を行いました。 ・特例貸付終了者に対し生活困窮者自立支援金の支給を行いました。 (生活困窮者自立支援事業費: 27,767千円 (内、住居確保給付金: 12,062千円))</p> <p>【成果目標実績】 人とくらしのサポートセンター 総相談件数 1,043件(実件数) 内、生活困窮者自立相談1,024件、総合相談19件(各実件数) ・住居確保給付金 101件(実件数)(延長、再延長、再々延長、再支給含む) ・就労準備支援事業 11件(実件数) ・一時生活支援事業 6件(実件数) ・家計改善事業 14件(実件数) ・子どもの学習支援事業 1件(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 45件(実件数) ・ひきこもり者(ニートを含む)への訪問相談回数 25件(延べ件数)(実件数8件)</p> <p>④</p> <p>【取組実績】 ・生活保護の申請があった場合には訪問調査、資産調査等を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。(生活保護費:1,753,724千円 令和4年3月末現在)</p> <p>【成果目標実績】 生活保護関連(令和4年3月31日現在) ・生活保護相談件数(延べ)226件、生活保護申請件数143件、生活保護開始件数113件、生活保護廃止件数103件(うち就労による廃止21件) ・就労による生活保護廃止(自立)が全廃止件数(世帯数)中の20% ・ハローワークとの連携(生活保護受給者等就労自立促進事業)による就労開始件数2件(事業利用者数4件)</p>
<p>③</p> <p><障害福祉></p> <p>平成31年4月から「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」が施行されたことから、障害のある人の暮らしを支えるサービスのさらなる充実を図るとともに、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。 ・障害福祉サービスの担い手となる、障害福祉施設・サービス事業所等の社会資源拡充のための取組を進めます。 	<p>⑤</p> <p>【取組】 ・街頭啓発や職員研修、および広報等により障害者理解促進のための啓発を行います。 ・障害者対応可能ステッカーの導入に向けて、関係機関との調整を図りながら制度設計等を進め、障害者の社会参加を促進します。 ・第2次草津市障害者計画および第6期草津市障害福祉計画・第2期草津市障害児福祉計画を着実に推進します。</p> <p>【成果目標】 理解促進啓発事業 3回実施</p> <p>⑥</p> <p>【取組】 第3期目の草津市立障害者福祉センター指定管理業務が、令和3年度で期間満了となることから、第4期目における指定管理業務の実施に向けて、管理業務内容等の見直しを行います。</p> <p>【成果目標】 令和4年3月に基本協定、同年4月に年度協定を締結します。</p>	<p>⑤</p> <p>【取組実績】 ・街頭啓発や職員研修、および広報等により障害者理解促進のための啓発を行いました。 ・障害者対応可能ステッカーの導入に向け関係機関と調整を図り制度設計等を進めました。(今後は、県が同事業を実施されることから、県の動向を確認しながら実施方法を検討します。) ・第2次草津市障害者計画および第6期草津市障害福祉計画・第2期草津市障害児福祉計画を推進するため草津市障害者施策推進審議会において、確認、評価等を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 理解促進啓発事業 7回実施</p> <p>⑥</p> <p>【取組実績】 第4期草津市立障害者福祉センター指定管理業務の実施に向けて、管理業務内容等の見直しを行いました。</p> <p>【成果目標実績】 令和4年3月に基本協定、同年4月に年度協定を締結しました。</p>

主

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p><健康></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。 健康くさつ21(第2次)に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 第3次草津市食育推進計画に基づき、「ココロ豊かにカラダ元気に食が進む笑顔があふれるまち草津」を目指し、産学官民が連携して食を通じた健康づくりに取り組む必要があります。 <p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢社会を背景にがんは死亡原因の第一位になっています。がんは早期発見・早期治療が可能となってきたことから、がん検診が極めて重要ですが、新型コロナウイルス感染症の影響によりがん検診受診者数が前年度と比べ減少しています。また、がんになっても安心して暮らし続けられるよう、がん患者の治療と就労の両立、生活の質の向上に向けた取り組みが必要です。 新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済悪化や生活環境の変化等の影響を受け、心身の不調をきたす人が増えることが懸念されており、心身の健康づくりの取り組みを強化する必要があります。 	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取組を推進します。 市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を深め、自ら健全な食生活を実践できるよう様々な主体と連携して取組を推進します。 かけがえのない“いのち”を大切に社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。 地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。 <p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策により、安心してがん検診を受診していただける体制を整え、がんの早期発見・早期治療をすることでがんによる死亡者を減らします。 がんの治療に伴う外見の悩みや経済的負担の軽減を図ります。 	<p>⑦</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代をターゲットにした「草津運動チャレンジ」等を実施し、健康づくりや生活習慣病予防に関する市民への啓発を行います。 健康推進アプリ「BIWA-TEKU」等を通して市民の健康への関心を高める取組を進めるため、健康推進員と協同し積極的にPRします。 飲食店等と連携した食育の推進や大型商業施設における食育の日の啓発、草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」の活用等、健康推進員や滋賀県栄養士会等の様々な主体と連携して市民の食を通じた健康づくりに取り組めます。 市民一人ひとりが心身の健康づくりへの関心を高め、心身の不調に気づき行動できるよう、ゲートキーパーの養成に取り組むとともに、相談支援のネットワークを構築します。 <p>【成果目標】</p> <p>BIWA-TEKUダウンロード人数 3,300人 (令和2年度末時点 2,764人) 草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」 アクセス数100,000 (令和2年度アクセス数 90,760) 市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 50人以上 (令和2年度実績 51人) ゲートキーパーステップアップ研修の新規受講者数 50人以上 (令和2年度実績 92人)</p> <p>⑧</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会と共有を図り、特定健診の受診率向上や生活習慣病の発症予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。 <p>【成果目標】</p> <p>地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区(令和2年度実績 8学区)</p> <p>⑨</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性特有のがん検診について、受診率の向上を図るため、クーポン券の配布と個別勧奨を行います。 がんに対する正しい知識の普及啓発に努めます。 アピアランスケアのための費用の一部を助成し、心理的、経済的負担の軽減を図ります。 <p>【成果目標】</p> <p>がん検診受診者数の向上(個別・集団) 子宮頸がん 4,216人(令和2年度実績 2,308人) 乳がん 2,589人(令和2年度実績 1,361人) アピアランスケア申請者数 40人(令和2年度実績 29人)</p> <p>⑩</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の未受診者に対して、過去の受診履歴や傾向を分析し、受診勧奨通知等の受診率向上対策を行います。また、特定健康診査の受診機会の拡充のため、被用者保険との連携による集団健診を実施します。 特定保健指導の対象者に対して、土日にも個別勧奨および保健指導を実施します。またコロナ禍でも安心して受けてもらえるようオンライン面談を希望者には行います。 糖尿病治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診勧奨を行います。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査実施率達成目標 50% 	<p>⑦</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「くさつ運動チャレンジ」事業では、市内17の運動事業所と連携し、市民が運動を体験し、運動の大切さに気づくよう、きっかけづくりを推進しました。利用者は130人で40～50代の女性の利用が多く、働く世代へのアプローチができました。 健康推進員向けに「BIWA-TEKU」アプリの使用方法を再度伝え、アプリを含め運動の大切さを市民へ広く周知するように依頼をし、ウォーキング促進に努めました。 市内22の飲食店と連携し、野菜を120g以上含むランチを提供する「草津ベジランチ」の取組を実施し、野菜の摂取量の増加を促すことで、食環境の整備に繋げることができました。また、草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」を活用し、「コロナ禍に負けないくさつレシピ」や「認知機能低下や認知症のリスク低減に資するレシピ」を提供しました。(計158レシピ 令和3年度3月末) 市民が身近な人のこころの不調に気づいて行動できるよう市民対象のゲートキーパー養成研修を実施し、受講後のアンケートでは、約9割が今後ゲートキーパーとして行動できると回答しました。また、市職員や関係機関向けのゲートキーパー養成研修を実施し、相談窓口等での適切な対応やゲートキーパーとしてのスキルアップを図りました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>BIWA-TEKUダウンロード人数(令和3年度3月末) 3,429人 草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」 アクセス数(令和3年度3月末) 81,060件 市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 23人 ゲートキーパーステップアップ研修の新規受講者数 42人</p> <p>⑧</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会と共有を図り、健康フェスタや健康講座等の取組を支援し、地域の主体的な健康づくりを推進しました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 9学区</p> <p>⑨</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性特有の子宮頸がん・乳がん検診について、国が示す対象枠より拡大して無料クーポン券を配布し、また、集団検診、個別勧奨も実施し、受診者数の増加に努めました。 イベントで乳がんの触診モデルを使い、疑似体験やがんに対する正しい知識の啓発を行いました。 アピアランスケア支援事業の情報がながん患者へ周知できるように市内医療機関へチラシ配布をしました。また、申請者に対しアンケートを実施し、実態把握に努めました。要綱改正では、医療用ウィッグの他に乳房補整具を追加し、乳がん患者への心理的、経済的負担の軽減を検討しました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>がん検診受診者数 子宮頸がん 5,020人 乳がん 3,095人 アピアランスケア申請者数 51人</p> <p>⑩</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診の未受診者に対して、保健師から電話による受診勧奨を実施しました。 ＜電話回数:358件 うち在宅128件 うち「受診する」と回答した者43件＞ 勧奨対象者の過去の受信状況等のデータ分析を行い、対象者の特徴に応じた勧奨通知を発送しました。＜通知件数:7月…12,810件、9月…10,690通、12月…437通＞ 全国保険協会滋賀支部やパナソニック健康保険組合との連携による集団健診を実施しました。＜開催回数8回、受診者数341人＞ 特定保健指導利用勧奨と保健指導の実施を土日も含めて行いました。コロナ禍において積極的にオンライン面談を実施し、安心して保健指導を受けていただけるようにしました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 特定健康診査実施率36.2%(年度末実績)
<p><保険></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 保険財政の適正運営と被保険者負担の上昇の抑制を図るため、健康の保持・増進と医療費の適正化に努める必要があります。 草津市国民健康保険保健事業推進計画のデータ分析結果では、糖尿病を含む生活習慣病患者の医療費の適正化や、生活習慣病の重症化予防などが健康課題となっており、疾病の早期発見や予防を図るため特定健康診査および特定保健指導の実施率向上を図る必要があります。 <p>5</p> <p>⑥</p> <p>健康の保持・増進と医療費の適正化に向けて生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率の向上等に向けた取組を行います。</p>	<p>⑥</p> <p>健康の保持・増進と医療費の適正化に向けて生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率の向上等に向けた取組を行います。</p>	<p>⑩</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の未受診者に対して、過去の受診履歴や傾向を分析し、受診勧奨通知等の受診率向上対策を行います。また、特定健康診査の受診機会の拡充のため、被用者保険との連携による集団健診を実施します。 特定保健指導の対象者に対して、土日にも個別勧奨および保健指導を実施します。またコロナ禍でも安心して受けてもらえるようオンライン面談を希望者には行います。 糖尿病治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診勧奨を行います。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査実施率達成目標 50% 	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診の未受診者に対して、保健師から電話による受診勧奨を実施しました。 ＜電話回数:358件 うち在宅128件 うち「受診する」と回答した者43件＞ 勧奨対象者の過去の受信状況等のデータ分析を行い、対象者の特徴に応じた勧奨通知を発送しました。＜通知件数:7月…12,810件、9月…10,690通、12月…437通＞ 全国保険協会滋賀支部やパナソニック健康保険組合との連携による集団健診を実施しました。＜開催回数8回、受診者数341人＞ 特定保健指導利用勧奨と保健指導の実施を土日も含めて行いました。コロナ禍において積極的にオンライン面談を実施し、安心して保健指導を受けていただけるようにしました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 特定健康診査実施率36.2%(年度末実績)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>6 <長寿・いきがい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴い、医療と介護の両方を必要とされる高齢者が増える中、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、ニーズに合った医療と介護のサービスが切れ目なく一体的に提供されるための医療・介護の連携体制の充実が求められています。 ・認知症の人の数は年々増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には高齢者の約5人に1人が認知症と見込まれています。認知症は、多くの人にとって身近なものとなっており、認知症があっても安心して生活できるまちづくりが求められています。 ・コロナ禍に伴う外出自粛で高齢者の外出機会が減少し、「動かないこと」による健康への悪影響が心配されています。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図っていく必要があります。 ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減に向けた各種公的サービス等の充実や、在宅生活の継続が困難になった方を支えるサービスの充実が求められています。 	

2. 重点目標	
⑦	介護と医療の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるため、地域における医療・介護の多職種による切れ目のない支援体制の構築を図るとともに、コロナ禍においても、連携体制が確保されるよう努めます。
⑧	草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市認知症施策アクション・プラン(第3期計画)に基づき、「認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進」に重点をおき各種施策の取組を進めます。
⑨	コロナ禍であっても、感染予防対策を図りつつ健康寿命の延伸を目指し、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通じた介護予防や、疾病予防・重度化防止などの健康づくりに取り組むことができるよう、保健事業と介護予防事業の一体的な取組を進めます。 また、地域サロンやいきいき百歳体操などの住民主体による活動の展開・充実を図るとともに、個々の状態に合わせた適切な介護予防サービスの利用促進に向けリハビリテーション専門職の派遣事業などを行い、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
⑩	地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会、地域包括支援センターやその他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。
⑪	介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第8期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基づく施策を推進します。

3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑪	<p>【取組】 草津市在宅医療介護連携センターの運営を行うとともに、コロナ禍においても、在宅医療と介護の連携体制を確保するため、Web会議開催にかかる体制整備を行い、各種会議や研修を実施します。</p> <p>【成果目標】 ・多職種連携推進会議の開催 3回 ・多職種連携交流会の開催 6回 ・くさつ在宅医療ネット会議の開催 6回</p>
⑫	<p>【取組】 条例施行を契機として、認知症への理解をより深めていただくためのシンポジウムを開催します。また、認知症の人とその家族が安心して外出し、地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・認知症シンポジウムの開催 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業登録者数 214人(令和2年度実績:192件)</p>
⑬	<p>【取組】 コロナ禍に伴う、高齢者の外出機会の減少により、生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、感染予防対策を図りつつ、身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援します。 また、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。</p> <p>【成果目標】 ・フレイル予防連続教室の開催 2ヶ所(令和2年度実績 2カ所) ・地域サロン等への専門職の派遣 25回(令和2年度実績 25回)</p>
⑭	<p>【取組】 高齢者の増加やニーズの多様化に対応し、コロナ禍での感染防止策を講じたうえで適切な相談支援を継続できるよう、各地域包括支援センターにタブレット端末を導入するなど、業務の効率化を図りながら地域包括支援センターを運営します。</p> <p>【成果目標】 地域包括支援センターの相談件数 20,000件(令和2年度実績 19,421件)</p>
⑮	<p>【取組】 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決を図るための地域づくりや政策形成につながる仕組みづくりを行います。</p> <p>【成果目標】 地域ケア会議における検討事例数 120事例(令和元年度 118事例 令和2年度 140事例) (草津あんしんいきいきプラン第8期計画 令和5年までの目標 累計400事例)</p>
⑯	<p>【取組】 草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、介護サービスの適切な確保を図るとともに、不適切な給付を削減し、介護保険制度の信頼感を高めめます。</p> <p>【成果目標】 介護給付適正化主要5事業の継続実施 ・認定調査状況チェック ・ケアプランの点検 ・住宅改修等の点検 ・医療情報との突合、縦覧点検 ・介護給付費通知</p>

4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主 ⑪	<p>【取組実績】 草津市在宅医療介護連携センターを中心として、専門職からの医療・介護連携に関する相談支援や情報提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各種会議をオンラインにて開催し、医療と介護の連携体制の構築を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 ・多職種連携推進会議の開催 3回 ・多職種連携交流会の開催 6回 ・くさつ在宅医療ネット会議の開催 4回</p>
主 ⑫	<p>【取組実績】 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りつつ、会場とオンラインのハイブリッド方式により、認知症シンポジウムを開催しました。</p> <p>・認知症高齢者等個人賠償責任保険は、当初の予定者数を上回る登録者数となり、認知症の人の外出時の不安軽減に寄与することができました。</p> <p>【成果目標実績】 ・認知症シンポジウムの開催 令和3年7月17日 アミカホール(78人)／Zoomウェビナー(50人) ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業登録者数 222人</p>
⑬	<p>【取組実績】 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りつつ、地域サロン等へ理学療法士や管理栄養士等の専門職を派遣し、身近な地域での介護予防活動や、フレイル予防の活動を支援しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・フレイル予防連続教室の開催 2ヶ所 ・地域サロン等への専門職の派遣 21回</p>
主 ⑭	<p>【取組実績】 タブレット端末等のICTを活用することにより業務の効率化を図りながら、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを運営することができました。</p> <p>【成果目標実績】 地域包括支援センターの相談件数 20,805件</p>
⑮	<p>【取組実績】 地域ケア個別会議の事例検討から地域課題を抽出するとともに、課題解決を図るための地域づくりや政策形成につなげるため、地域ケア会議の体系整理を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 地域ケア会議における検討事例数 147事例</p>
⑯	<p>【取組実績】 草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、適切な介護サービスの確保を図るため、介護給付適正化主要5事業を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 介護給付適正化主要5事業の継続実施 ・認定調査状況チェック(対象全件チェック:3,537件) ・ケアプランの点検(62件) ・住宅改修等の点検(対象全件点検:福祉用具購入391件、住宅改修351件) ・医療情報との突合、縦覧点検(国保連合会への委託により実施 131,356件) ・介護給付費通知(対象者 3,885人、令和3年8月26日通知)</p>

